

産業建設常任委員会視察研修報告書

1 期 日 令和元年 11 月 11 日 (月) ~13 日 (水)

2 視 察 先 (1) 八代市役所 (熊本県八代市松江城町 1-25)
(2) 天草市役所 (熊本県天草市東浜町 8-1)
(3) 諫早市役所 (長崎県諫早市東小路町 7-1)

3 視察内容 (1) クルーズ船寄港の取り組みについて
(2) 起業創業・中小企業支援センター (アマビズ) と天草宝島物産公社との連携について
(3) I C T を活用した道路維持管理について

4 参 加 者 前川徹委員長、川端精治副委員長、広瀬潤一委員、橋本充雄委員、前田嘉彦委員、伊藤聖一委員、佐藤寛治委員、吉川貞明委員 (8名)

5 随 行 者 伊藤正享建設課長、奈須田朋志議会事務局書記

6 観察概要

(1) クルーズ船寄港の取り組みについて

○八代市の概要

- 1) 人口 126,966 人 (9月末現在)
- 2) 世帯数 56,419 世帯 (9月末現在)
- 3) 面 積 約 681 km²

4) 概 要 熊本県中部に位置する。東は宮崎県に接し、西は八代海を隔てて天草諸島を臨む。平成 17 年 8 月、八代市と八代郡 2 町 3 村が合併し現在の八代市となる (県下第二の都市)。九州の真ん中に位置するという地の利から、陸・海路の要衝となっている。

○観察事業概要

平成 29 年 1 月、国の「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定され、整備が進んでいく。八代港では、国・県・ロイヤルカリビアン社が 3 者連携し、令和 2 年 4 月からの運用開始を目指してクルーズ拠点整備に取り組んでいる。「海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト」としてクルーズ船等で訪れる国内外の観光客をターゲットに「DMO やつしろ」を核とする観光地づくりを進め、交流人口の拡大と経済効果の発展を目指している。

○観察の意義

坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略において基本目標の一つである、新しい人の流れをつくるためには、観光の振興、その中でも外国人観光客の誘客が課題となっており、

クルーズ船の誘致による交流人口の拡大と地域活力の増進を図る先進地の取り組みを調査する。

○視察の目的

「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定された経緯や、クルーズ船の受け入れが寄港地にもたらす効果、海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクトの取り組みを調査し、坂井市のクルーズ船の誘致活動の強化、クルーズ船歓迎に向けた機運醸成について研究する。

○調査内容

ア) 「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定された経緯

【八代港の現状】

現在の八代港の岸壁は、貨物船とクルーズ船双方の専用岸壁ではないため、共同利用をしている。しかし、本来は工業港であるため、クルーズ船は「貨物船が岸壁を利用しない時のみ」と岸壁の利用が制限されている。貨物船の寄港日は定期的であるため、グルーズ船の寄港は可能である。

【大型クルーズ船の寄港数】

平成 25 年 2 隻 (内外国籍 0)

平成 26 年 5 隻 (内外国籍 1)

平成 27 年 12 隻 (内外国籍 10)

平成 28 年 12 隻 (内外国籍 10)

平成 29 年 66 隻 (内外国籍 65)

平成 30 年 30 隻 (内外国籍 27)

外国船籍は、主に中国から来るカジュアルクラス(4千人~5千人を超えるような大型船)である。平成 29 年は、韓国への寄港ができない時期があり、突然増えた。

<クルーズ船のランク> カジュアルクラス、プレミアムクラス(1千人~3千人)、ラグジュアリークラス(数百~1千人)

【要望活動からクルーズ専用岸壁の完成へ】

平成 28 年から国土交通省および熊本県に対し「推進 10m 岸壁の改善により岸壁利用の混雑解消及びクルーズ船寄港に必要な受入環境を整えること」を要望。要望者は八代市・八代港整備活用促進期成会(民間団体で組織)である。平成 29 年 7 月施行の改正港湾法に伴い、八代港が国の「国際旅客船拠点形成港湾」に指定。国際クルーズ客船の拠点化に向けた民間との共同開発が可能となった。平成 29 年秋、熊本県は、国土交通省、ロイヤル・カリビアン社の 3 者で推進する「八代港における国際旅客船拠点形成計画書」を策定。平成 30 年 2 月、熊本県とロイヤル・カリビアン・クルーズ社が、計画書に基づき、「クルーズ客船の受け入れ促進を図るための協定」を締結。令和 2 年 3 月に、クルーズ客船専用岸壁および旅客ターミナルなどの施設が完成する予定である。

イ) 八代港クルーズ客船受入実行委員会

平成 30 年 9 月に設立。令和 2 年 3 月末のターミナル完成までに、官民一体となり八代な

らではの受け入れ環境の整備をすることを目的とする。構成団体は、八代市、熊本県、八代商工会議所、DMOやつしろなどで、事務局は八代市経済文化交流部観光振興課に置く。

■活動方針および活動実績

①市民上げて来訪者を歓迎する機運の醸成

- ・クルーズ客船お見送りの実施

寄港日に合わせ、実行委員会の各構成団体から2団体ずつで、計5回実施。赤いハッピで統一しお見送りをする。今年度は実行委員会によるお見送りだけでなく、おもてなしの市民グループ「クルーズサポートー」を組織化し、さらなる強化を予定している。

- ・クイーン・エリザベス号寄港（4月）に係る市報折込チラシの作成

②来訪者の滞在時における利便性の向上

- ・港と八代市内を結ぶ無料シャトルバスの運行

外国船計15寄港日で実施。総バス台数45台、計301便、乗客数4,636人で、有料の時に比べ、1便当たりの乗車率が5人増加した。

- ・Wi-Fi環境や、くつろぎの空間の提供

クルー（船の乗組員）の休憩スペースやシャトルバス（1台）に無料Wi-Fiを設置。また、岸壁で軽食を販売する移動販売車を出店。いずれも大変喜ばれた。

③来訪者の旅の満足度を高めるための観光コンテンツの充実

- ・船内での観光PR映像の放映

観光PR映像を作成、クルーズ船内のTVにて放映。寄港前にオススメの情報を提供し、観光スポット・グルメ等の誘客につなげる。

- ・くまモンによるおもてなしの開催

寄港日にあわせて、中心商店街や岸壁で海外でも人気を誇るくまモンがおもてなし。

④その他、各団体の主な取り組み

- ・クルーズ船見学地の提供（大島ゴルフ俱楽部駐車場）

・高知港でおもてなしに力を入れている「高知おせっかい協会」による研修（DMOやつしろ）

・タクシー業界における経済効果調査（クルーズ船の寄港日は平常日に比べ売り上げが約90万円増加）

- ・本町商店街の中心部で無料Wi-Fiの整備拡充（八代市）

■課題

- ・シャトルバス内のWi-Fi環境のさらなる整備など、シャトルバスの充実化

- ・免税ショップに直行するクルーズ船客対策（地元商店街や観光地への誘導）

- ・本町商店街におけるメニューの多言語化やキャッシュレスなどの整備充実

ウ)『くまモンポート八代』（八代港クルーズ拠点）整備計画

世界の客船に開かれた九州中央の大型クルーズ船の受け入れ拠点として、令和2年3月末に完成予定。国、ロイヤルカリビアン社、県の3者が共同で整備する。

<国>

①クルーズ専用岸壁（一部耐震強化岸壁）延長410m。

- ・専用岸壁として、年間365日の受け入れが可能

- ・世界最大 22 万 t 級のクルーズ船受け入れが可能

<ロイヤルカリビアン社>

②旅客ターミナル 面積約 6,000 m² (延べ床面積 3,500 m²)

- ・C I Q (税関、出入国管理、検疫) 等を機能的に配置
- ・出入国ブース 20 ブース、税関ブース 10 ブース
- ・免税店および販売エリア

③おもてなしゾーン 面積約 2.7 h a

- ・日本庭園、竹林の道、ミニ神社
- ・くまモンパーク (仮称)
- ・多目的芝生広場 (お出迎え、お見送り、イベント)
- ・販売エリア、フードコート (飲食スペース)

<県>

④駐車エリア 面積約 4.4 h a

- ・緑を多く配し、安全性、利便性、デザイン性を備えた円形デザイン
- ・大型バス最大 150 台の駐車
- ・タクシー、乗用車最大 120 台の駐車
- ・屋根付きのバス乗降場およびタクシー乗降場



整備中のくまモンポート八代

(2) 企業創業・中小企業支援センター(アマビズ)と天草宝島物産公社との連携について

○天草市の概要

- 1) 人口 80,235 人 (3月末現在)
- 2) 世帯数 36,867 世帯 (3月末現在)
- 3) 面 積 約 684 km²
- 4) 概 要 平成 18 年 3 月、本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町の 2 市 8 町が合併し誕生。天草諸島の中心部に位置し、そのほとんどが山林で占められ、平野部は少ない。農業、漁業を主として発展してきたが、自然景観や南蛮文化など多くの観光資源にも恵まれ、平成 30 年 7 月には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された。

○視察事業概要

富士市の「f-Biz」や岡崎市の「OKa-Biz」などの成功事例をモデルに、平成27年度に「起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）」を開設し、以来、100件を超える起業と300人を超える雇用を生み出している。

天草宝島物産公社では、100社を超える取引先の開拓と100品目を超える地元産品の新規取引を開始。

「つくる・加工する」支援のアマビズと「売る」支援の天草宝島物産公社が連携し、売れる商品の開発や販路拡大につなげている。

○視察の意義

坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略において基本目標の一つである、安定した雇用の創出を図るために、中小企業の活性化、創業支援による地域経済の底上げが必要であり、そのために先進地の取り組みを調査する。

○視察の目的

中小企業に対する相談支援、経営支援の在り方と、中小企業の経営者と経営改革に取り組む手法、また、起業家を育てる方法を調査し、坂井市の中小企業の活性化に向けた支援体制、起業家への応援体制を研究する。

○調査内容

ア) 天草市の中小企業を取り巻く状況とアマビズ、天草宝島物産公社設立の経緯

【課題】

＜まち＞中小企業の減少により、産業の活力が低下し、にぎわいがなくなってきた。

＜ひと＞天草市は一方的な人材流出市（新規学卒者で市内に就職するのは全体の5%弱）。雇用の場が都市部に比べて少ないとから、流出した人材はほとんど戻ってこない。

＜しごと＞都市部などの消費地から遠いため、流通コスト高による他産地との競争に不利であり、同様の理由から製造業などの企業誘致は望めない状況。事業所数は減少の一途をたどっており、中小企業の支援による雇用の維持、また雇用の場の創出が求められている。

【主な施策】

- ・地域の中小企業への支援拡充、起業・創業支援（アマビズ設立、チャレンジ基金設立）
- ・農林水産物やその他商品を都市部などへの販売に向け地域商社設立（天草宝島物産公社）

イ) アマビズの概要と役割

■組織体制（公的支援機関の連携）

天草市、本渡商工会議所、牛深商工会議所、天草市商工会、天草信用金庫の5者によって構成される一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構がアマビズを運営。

■ワンストップ相談支援体制

アドバイスではなく、ソリューション（問題解決策）を提案。問題点指摘ではなく、企業の強みを伸ばす具体的な提案をするとともに、成果を出すために継続的なフォローを行

っている。聞く（悩みや相談を聞く）→見つける（技術力や商品力などの強みや可能性を見つける）→提案する（新商品や新分野開拓など具体的な策を提案する）→支える（PR支援、マッチングなど親身にサポートする）を担い、相談者と同じ目線で一緒になって挑戦するスタンスである。

相談を通しての売り上げアップ、販路開拓、新商品開発、新分野開拓はもとより、新たな価値を見出して伸ばすこと、天草全体の可能性を再発見し起業・投資へつなげること、既存の事業者とそのチャレンジに改めて光を当てること、垣根を超えたご縁づくり支援、天草の魅力の見える化などに取り組んでいる。

スタッフはセンター長に2人のアシスタント、ITアドバイザーにデザインアドバイザー、企画・コーディネーター、そしてフード専門家、商品開発専門家の8人である。アドバイザーによる支援はもとより、さまざまな専門家とも連携し、多角的・総合的な支援、チーム力で事業者をサポートしている。

■開所（平成27年4月）からこれまで（令和元年8月）の実績

相談件数6,325件、事業者数1,116人

起業者数119件、雇用者増数333人

目標を超える成果を上げ、全国からの注目度が増している。

市からの委託費 5,100万円～5,200万円

ウ) 天草市産業振興チャレンジ基金事業

起業・創業、事業拡大等の新たな事業展開に取り組む者を支援する。アマビズが業務委託を受けて、企業創業資金支援事業や中小企業等持続化支援事業などを実施している。

■企業創業資金支援事業（企業創業補助金）

市内に住所または本店を有する者を対象に、新たに起業する者または新分野進出などする者に対する経営支援、ひいては雇用の創出を図る。補助金上限額300万円、補助率3分の2、補助対象期間は1年間である。

■中小企業等持続化支援事業（持続化補助金）

市内に本店を有する従業員20人以下の中小企業者および個人事業主を対象に、売上アップならびに販路開拓など、および販路開拓などと併せて行う生産性向上等の業務効率化を図る。補助金上限額150万円、ただし、フルタイム雇用を1名以上行う場合は250万円。補助率3分の2で、原則1回限りの受給しかできない。2店舗目・移転ケースは対象外である。

■企業創業補助金と持続化補助金の審査方法

企業創業補助金は、申請するに当たり「市内商工団体」と「アマビズ」との協議を条件とし、両者より「意見書」を聴取する。持続化補助金は「市内商工団体」との協議を条件とし、市内商工団体より「意見書」を聴取する。これにより「事業計画書・資金計画書」の基準を一定程度担保できるのである。

提出された事業計画書等について外部委員（中小企業診断士、日本政策金融公庫熊本創業支援センター所長、熊本県信用保証協会天草支所長）を含めた審査会において審査を実施。企業創業補助金にあっては、申請ごとに採点（100点満点）を行い、補助率に反映（例：50点=0.5掛け）させている。持続化補助金にあっては、採択か不採択を決定している。

エ)「天草宝島物産公社」による地域の所得向上の取り組み

平成 27 年 4 月、農林水産物や加工品などの天草の物産とその情報を広く収集、発信し、販路の拡大を図り、物産の調査研究と新たな物産の開発を行うとともに、商品券の発行や物産振興による地域消費の継続的循環を図り、もって地域産業の振興と地域経済の発展に寄与することを目的に設立された。構成団体は、農協、漁協、養殖漁協、商工団体、加工グループ、物産振興協会、生産者団体、観光協会など 14 団体で構成され、スタッフは事務局長 1 名、事務局員 2 名である。経費 1,500 万円弱の財源は 100% 市の委託費である。今後は手数料収入などの自主財源確保を検討している。

■天草宝島物産公社が実施する事業

①天草の地域情報の一元化

- ・地域内の食資源や商品、事業者情報の集約とデータベース化
- ・地域内情報を集約し地域外に発信（関東・関西・福岡・熊本の物産展に出品）

②天草産品の供給体制の整備とマッチング機能の充実

- ・天草産品の取り扱い業者等との連携による供給体制の整備
- ・飲食業等の招致や商談会を開催し、事業者間の取引を拡大する。

③天草産品の取引・受発注窓口の一元化

- ・事業者とその商品のとりまとめ、商品取引や受発注の窓口一本化
- ・都市部におけるニーズ把握等の情報収集と販路の確保

■天草宝島物産公社の実績

<平成 27 年度～平成 30 年度の推移>

登録事業者・生産者数	47 事業所	～	164 事業者
登録品目数	88 品目	～	1,260 品目
取引先数	51 社	～	248 社 ※関東方面中心に
定期取引先数	27 社	～	81 社
取扱金額	23,000 千円	～	75,000 千円

<業態別取引実績（平成 30 年度）>

公社取引実績（51,230,915 円）

レストラン・飲食店（小規模） 23,713,034 円（46.3%）

卸売業 17.0%、スーパー・百貨店 16.1%、ホテル 10.6%、催事 4.9%、

その他 5.1%

公社紹介による事業所取引実績（24,171,602 円）

※直接取引ができる事業所は直接する。公社は紹介のみ。

レストラン・飲食店（小規模） 23,664,972 円（97.9%）

スーパー・百貨店 506,630 円（2.1%）

<地域別取引実績>……公社取引実績では関東が 45.6%、県内が 19.4% である。県内の道の駅すべてで営業活動を行っており出品している。公社紹介による事業所取引実績では関東が 77.1%、関西が 22.9% となっている。

<品目別取引実績>……公社取引実績では水産物が 53.5%、公社紹介による事業所取引実績では畜産物（天草黒牛、天草地鶏）が 96.8% 占めている。

■地域物産品の紹介、宣伝および販路開拓の事例

- ・(株)ボディーズ……都内を中心に全国で29店の女性専用フィットネスジムを運営。利用客向けに青果を中心に販売。
- ・(株)ビームス……国内外80店舗のセレクトショップを運営するアパレルメーカーで昨年天草物産展を開催。好評につき今年も開催。
- ・ANAクラウンプラザホテル成田が「天草フェア」を開催するに当たり、使用食材を吟味するために視察に訪れる。
- ・平成26年から毎年、中野サンプラザ1Fロビーで「熊本県天草フェア」を開催。
- ・今年2月に市観光振興課が主催する「天草うまかもん&旅フェア in 福岡」に出展。

■天草宝島物産公社の成果と課題

<成果>公社が受発注の窓口になることにより、市外の企業との取引経験のない事業者が、安心して出荷できるようになった。また、「集荷・同梱・出荷」をパッケージとした運賃の縮減、チャータートラック便の空きスペースを活用した輸送費の縮減が実現できた。

<課題>経費の全額を市の委託料で賄っている。公社機能を継続するためには自主財源が必要であり、現在無料の手数料をどうするか。また、法人格を持っていないため、大手取引先との契約ができない。



天草市での視察の様子

(3) ICTを活用した道路維持管理について

○諫早市の概要

- 1) 人口 134,503人(9月末現在)
- 2) 世帯数 52,943世帯(9月末現在)
- 3) 面積 約342km²
- 4) 概要 長崎県のほぼ中央部に位置し、有明海など三方が海に面する。平成17年、諫早市と周辺5町が合併し現在の諫早市が誕生。諫早市、雲仙市において、昭和61年から平成20年3月まで、2,530億円を投じ国営諫早湾干拓事業を実施。

○視察事業概要

諫早市では、長崎大学が中心となり、民間企業数社とともに「道路パトロール支援サービス」を採用した研究モデル事業を実施。支援サービスの導入により、パトロール走行時にスマートフォンの加速度センサーにより自動的に道路の凹凸情報を収集し、地図情報と組み合わせることで舗装の常態を簡易に診断できるようになった。また、スマートフォンで記録した位置情報と時間から、所在地や路線名がパトロール日誌に自動入力されるようになった。

○視察の意義

車社会である坂井市において、住みよいまちづくりには道路の維持管理が重要である。危険個所の補修はもちろんのこと、快適に運転できる環境整備を図るために、効果的効率的なＩＣＴを活用した道路の維持管理が考えられ、それに取り組む先進地を調査する。

○視察の目的

スマートフォンを用いた「道路パトロール支援システム」を導入した経緯やその内容、メリットやデメリットなどについて研究する。

○調査内容

ア) 道路パトロール支援システムの導入経緯

諫早市の市道総延長は 1,344 km (2,279 路線) である。県住宅供給公社や民間開発事業により道路インフラが増加している。平成 30 年度の住民からの通報や職員、嘱託員によるパトロール等で発見した道路の不具合箇所への対応は、年間約 1,000 件（路面に関しては約 600 件）であった。諫早市の道路事情を踏まえると、日々の対応に追われ、場当たり的な対応をせざるを得ない実情であった。そこで、増え続ける道路インフラを管理していくために、損傷度合いや交通状況に応じた最適な補修計画の策定が必要になったのである。

■長崎大学（インフラ長寿命化センター）との連携

長崎大学からの提案をもとに（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）の公共施設マネジメント導入支援を受け、長崎大学が中心となって民間企業数社とともに産学官で研究事業に取り組む道路パトロール支援サービスが、研究モデル事業として採択、実施されることになった。そのため、システム運用後も事業効果等に係る情報を研究資料として、継続的に長崎大学に提供している。

産（当該システムを構築し維持管理をする（株）富士通交通・道路データサービス）、学（モデル事業研究主体の長崎大学）、官（道路管理者の諫早市）が連携し、平成 29 年度から事業を継続している。

イ) 道路パトロール支援システム（道路点検システム）とは

システムがインプットされたスマートフォンをパトロール車にセッティングし、車での走行時の振動から、道路の劣化状態を 5 段階に色別（青、黄緑、黄色、赤、紫）されて地図上に表示される。パトロールするだけで道路劣化情報や走行情報を取得でき、収集した情

報は事務所のパソコン上で日々の走行した路線、路面の劣化度合い、補修地点の把握を行い、軽微な補修はパトロール車に乗車する技術のある嘱託員2人により即対応を行っている。

■嘱託員による道路パトロールの実績（平成30年度）

点検方法は、嘱託員2名が公用車で週4日（月・火・木・金）パトロールを実施。走行距離は13,323km（月平均1,110km）、補修等の報告件数は1,040件（月平均87件）で嘱託員が即日対応したものは951件（約9割）、後日市職員または委託により対応したのは89件（約1割）であった。補修等の内訳は路面修繕63%、側溝修繕16%、除草伐採5%、安全施設修繕10%、浚渫・清掃その他6%である。

スマートフォンは1台で、担当課（建設部道路課）で管理。パトロール時に持ち出し、終了後に元に戻す。パトロール車は軽のワンボックスカーで、補修作業用の資材を搭載している。

■費用

道路点検システム使用料 年1,310千円（初年度1,661千円）

ウ) 評価

諫早市ではこれまで平成25年に実施した路面性状調査時の診断結果をもとに劣化予測を行い、目視点検とともに修繕計画の策定を行ってきた。道路パトロール支援システム導入以降はデータ収集を目的にスマートフォンを車両に載せて走行している。パトロールするついでに日々評価データが集まることが効率的である。パトロール報告業務について、事務所に帰ってからの報告書作成など大幅に簡素化され、その分パトロールや補修作業に充てることができるようになった。当日の補修箇所についてはGPSで地図上に自動的にプロット（点を打つ）されるため、位置の把握が容易である。パトロールした走行履歴や、路面の状況、実施した作業内容がクラウド（インターネット経由でサービスを利用すること）により確認できるため、職員間の情報がスムーズに図れるようになった。

エ) 今後の展望と課題

・路面性状調査（路面性状自動測定装置の性能確認試験に合格した測定機器により、舗装のひび割れ、わだち掘れ、平坦性およびパッチング箇所数を調査し、そのデータをもとに道路の現状を把握する調査）に代わるシステムとして活用

路面性状調査 240km/5年 10,000千円/5年

道路点検システム 無制限 1,300千円/年

- ・データのクラウド化に伴うセキュリティーの管理とサーバー管理体制の強化が必要
- ・適材適所で柔軟に対応できる技術を持った人材（パトロール嘱託員）の確保



諫早市での視察の様子

7 所見・感想等

○前川徹 委員長

・クルーズ船寄港の取り組みについて

工業港の八代港に大型グルーズ船が寄港するようになり、国や県に対してクルーズ船寄港に必要な受入環境を整える要望をし始めた時に、くしくも多くの大型クルーズ船が寄港した。港湾法の改正もあり、一気に大型クルーズ船を受け入れる環境整備がすすめられたのは、八代市にとって大収穫であったと思う。

クルーズ客船受入実行委員会がすすめる、市民あげて来訪者を歓迎する機運の醸成、滞在時における利便性の向上、満足度を高める観光コンテンツの充実は、多くのお客さんがこれから八代にどんどん来るという希望に満ちた、市民の活気が見えてくる内容であった。

坂井市においても福井港への日本のクルーズ船誘致を図っているが、寄港した時にどれだけの歓迎ムードや坂井市の魅力の発信ができるか大きな課題である。

・起業創業・中小企業支援センター(アマビズ)と天草宝島物産公社との連携について

1社100人の企業誘致よりも、地場企業100社100人の雇用を目指した起業創業支援を熱く語る内山センター長は、100人を超える応募者の中から選ばれた人である。事業者の強みを見出し、事業者にあった支援に取り組むアマビズは、センター長を中心としたスタッフの個々の能力とチーム力が成果を生み出しているものと思う。

アマビズと連携する天草宝島物産公社は、効果的効率的に生産者と企業を結び付けており、事務局長のプロフェッショナルを伺えた。

坂井市においてもf-Bizをモデルとしたアマビズのような優秀なセンター長を配した起業創業支援センターの設立と、天草宝島物産公社のような地域商社の必要性を強く感じた。

・ICTを活用した道路維持管理について

道路点検システムは、道路パトロール業務を行う上で効果的効率的に道路の維持管理

ができるシステムであると感じた。正確なデータは道路整備計画の作成や道路補修の予算計上にも活用できると思う。

道路点検システムの導入をはじめ、道路環境の簡易な修繕、補修にすばやく対応できるスタッフ体制や、支所の予算編成など、坂井市でも今後検討していくべき課題であると感じた。

○川端精治 副委員長

・八代市 クルーズ船寄港の取り組みについて

八代港は、昭和 34 年に重要港湾に指定されており、産業の物流拠点として重要な役割を果たしている国際貿易工業港となっている。国内観光産業において、インバウンド強化による外国人旅行客の誘致活動は、国の施策において各港でポートセールスが行われており、八代港でも外国船の大型クルーズ船の入港を積極的に進めている。

しかし、八代港は貨物船とクルーズ船双方の専用岸壁ではないため、貨物船入港日以外での外国船クルーズが寄港することになっている。

平成 28 年から国と県に岸壁の混雑解消とクルーズ船寄港受け入れ体制環境整備を要望し、平成 29 年に国 132 億円、県 23 億円、ロイヤル・カリビアン・クルーズ社 30 億円、総額 185 億円でクルーズ船岸壁整備と旅客ターミナル施設整備が令和 2 年 3 月に完成、4 月供用開始にこぎつけた。

寄港実績は 28 年までは年間 12 隻程度であったが、政治的情勢の変化もあり、平成 29 年には 66 隻の実績があったことから、平成 30 年に受入実行委員会を設立しターニナル完成までにおもてなしの施策を官民挙げて取り組んでいる。岸壁から街中を散策するための無料シャトルバスの運行や Wi-Fi 環境整備、地元商店街のキャッシュレス化の推進を行っている。

タクシー業界の経済効果はクルーズ船寄港日において売り上げは倍増しており、一定の効果はあがっていることが伺えた。

しかし、無料シャトルバスの財源や商店街のおもてなし気運向上については課題があること、DMO組織である（一社）DMO やつしろの取り組みについては成果が見えにくい状況であった。

坂井市も令和 2 年 4 月に DMO を立ち上げるが組織構成については塾考の必要性を感じた。また、ポートセールスの推進も積極的に取り組み福井港の利活用推進策を講じる必要がある。

・天草市 アマビズと天草宝島物産公社との連携について

アマビズのような起業創業中小企業支援センターは全国 25 自治体にまで拡大している。昨年視察した富士市の f-Biz と同様アマビズも 8 名のスタッフ、支援開始からの 4 年間で 1,047 事業者から、のべ 5,913 件の相談を受けており、相談者の満足度は 85% と高い評価を得ている。

相談事業者は農林水産業からサービス業まで多岐にわたると同時に若手事業者が積極的にアマビズを活用しており、4 年間の実績は創業支援で 115 件、雇用実績で 323 人とな

っており、天草市内事業者の新商品開発や起業、プロジェクト支援につながっていた。一方、天草宝島物産公社は市内事業者の製造規模や生産量が少ないとから、ブランディング戦略と販路拡大を目的に平成27年4月に設立された。

事務局長1名、事務局員2名の3名体制で天草產品の供給体制整備、マッチング強化、市内業者が苦手とする受発注窓口業務を行っている。

設立4年目の平成30年度の取引状況は市内164事業者の1,260品目を248社と取引きを行っており、取扱い金額は7,500万円を計上しており、一定の効果を挙げている。

その販促活動は特徴的であり、顧客となる飲食店事業者を天草市内の事業者に招待する手法をとっている。その旅費は公社が負担しているが、公社が首都圏に販促活動に出向くスタイルではなく、効率的な形で契約数を伸ばしていることは参考になった。ただ、公社は販売手数料を徴収しておらず、天草市の補助金で運営されていることから、今後、自走するためには手数料徴収など収益面での課題があると思われる。

天草市には大学や専門学校がなく、若者を含め年間1,500人が流出しており、平成18年の合併時10万人の人口は現在8万人を割り込んでいる状況であり、アマビズと公社ぼ連携した取り組みは地域活性化につながる取り組みであり坂井市でもこのような支援体制の構築の必要性を感じた。

・諫早市　ＩＣＴを活用した道路維持管理

諫早市が管理する市道は2,279路線、のべ1,344kmである。

平成17年に1市5町での合併の為、市道の管理に限られた職員での対応に苦慮していることから、長崎大学・富士通と連携し道路パトロール支援システムが導入されている。

嘱託職員2名が、専用アプリを搭載した公用車で市内パトロールすることで、通った道路の陥没や凹みが地図データに反映される仕組みになっており、そのデータを収集するために週4日体制での運行、またパトロールも兼ねており、側溝などの修繕箇所を目視で確認している。

その成果として、年間1,040件の修繕必要箇所の把握、嘱託職員が即日対応修繕している案件はその9割にあたる951件を処理しており、スピード感ある対応がなされていた。また、ゼンリンの地図データにその情報が落とし込まれてデータ集積に一役かっていることから、職員の報告書作成などのデスクワーク等の軽減に繋がっており、一定の効果を得ていることが伺えた。

他に生活基盤整備事業（通称　すみよか事業）の3億円および地域リフレッシュ事業2億円の予算を本庁の道路課・河川課、5支所、6出張所で分配している。

この2事業は支所長などの判断で130万円までの道路修繕ならば、随意契約が可能となっており、道路課以外の支所などでも市道の維持管理に努めておりスピード感ある対応がなされていることも大きな特徴であった。

このようなＩＣＴを活用した道路維持管理パトロールシステムはこれから技術革新によって更なる進歩が期待されることから、坂井市でも产学研官連携しながら取り組んでいく必要性を感じた。

○広瀬潤一 委員

・クルーズ船寄港の取り組みについて

八代港は、重要港湾であるが寄港する船は貨物船が大半の状況である。国の政策もあり、八代港にも外国クルーズ船が寄港しているが、貨物船を優先している状況であるため、国にクルーズ船専用岸壁とターミナル整備を要望し、令和2年4月に運用が開始される。

八代港は福井港と違い、地理的条件や潮流の状況から浚渫することはほとんどなく、水深が確保されていることは恵まれており、来年度からは多くの外国クルーズ船が寄港すると思われる。

また、おもてなしについても、無料シャトルバス運行などの様々な取り組みがなされているが、地元商店街の活性化につなげるためには、八代市あげの気運の醸成が必要である。

・起業創業・中小企業支援センターと天草宝島物産公社との連携について

アマビズは昨年視察した富士市の f-Biz と同じ起業創業中小企業支援センターである。

相談件数は4年で1,000件を越しており、中小企業事業者からの信頼を得ている。

また、利用者の8割が相談事業に満足と回答していることからもその役割を十分果たしていると思われる。

また、アマビズと連携している天草宝島物産公社は、都市圏に向けた地元產品の認知度向上とブランドの磨き上げを目的に設立された。

市内の生産者と都市圏の飲食店や物販店をつなぐ役割を担っており、交渉事が苦手な生産者からの支持を得ている。その手数料は無料になっているため、実績も年々増加傾向となっており、現在は年間7,500万円を取り扱うまでとなっているが、運営費用は天草市からの補助金で運営されているため公社運営の資金確保が課題であると感じた。

坂井市でも一次産業や商工業の振興策として参考になった。

・ICTを活用した道路維持管理について

平成17年に1市5町が合併した諫早市の管理下の市道は2,279路線になり、その維持管理には道路課の職員では即座の対応が出来にくいくことから、道路点検システムを導入している。

この事業は諫早市と長崎大学と富士通の3者が連携し、市役所を退職した職員2名が嘱託職員として、公用車にスマートフォンを搭載、専用のアプリを運用して週に4回パトロールを行っている。

内容は走行した際、道路のへこみをスマートフォンが感知して地図に落とし込まれることで、市道状況の把握や修繕の対応に役立っている。またパトロールの際、職員の目視で修繕箇所の実態把握もされている。またこの嘱託職員は軽度の修繕も行っていることは参考になった。

坂井市でもこのような取り組みを行い、市道の管理をデータ管理する必要性があると思う。

○橋本充雄 委員

・ クルーズ船寄港の取り組みについて

八代港は本来工業港であったが、平成 27 年度から大型クルーズ船のい寄港が大幅に伸び、平成 28 年に国交省に対し「推進 10m 岸壁の改善により岸壁利用の混雑解消及びクルーズ船寄港に必要な受け入れ環境を整えること」を要望し、平成 29 年 7 月に「国際旅客船拠点形成港湾」に指定され、整備が進められた。クルーズ船クルーズ船受入実行委員会では、①歓迎する機運の醸成、②利便性の向上、③観光コンテンツの充実を活動方針にしている。

また、おもてなしプランでは、①フリー Wi-Fi の導入やシンボルロードなど受入環境の整備、②城下町にふさわしい「和」のまち並み空間、③マルシェ、朝市など「イベント」の実施など、市民を挙げてのおもてなしを行っている。「DMO やつしろ」を中心に官民挙げての取り組みは、坂井市の今後のクルーズ船寄港の取り組みに参考になるものである。しかし、クルーズ船寄港に対する実質的な取り組み実態は少なく、県との連携を強化して進まなければならないと感じた。

港の整備状況も視察したが、福井港との規模の違いも感じたところである。

・ 起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）と天草宝島物産公社との連携について

アマビズは、昨年視察した富士市の f-Biz をモデルに平成 27 年に開設し、現在 100 件を超える起業と 300 人を超える雇用を生みだしている。センター長の内山氏は富山県出身で、現在家族で天草市に移住し活動している。天草の事業者の問題解決や起業したいと考えている人への相談など、語りは実に情熱的であった。また、NHK の全国ネットで放送された「目撃！にっぽん」では、「地域再生請負人～元企業戦士の挑戦～」と題し、内山氏の取り組みや事業者の成功例が取り上げられている。さらに地元 NHK 熊本でも Amabiz の取り組みが紹介され、全国へも知られるようになった。昨年も感じたが、坂井市にもこうした取り組みが必要であるが進まない状況である。坂井市商工会とも話をていきたいと思う。

天草宝島起業塾については、首都圏にあったアンテナショップの閉店から、天草産品の取引、受発注の窓口を一元化し、飲食業等の招致や商談会を開催し、事業者間の取引を行うものである。

平成 30 年度では、取り扱い金額は 7,500 万円になり、事業にとっては大幅な取引増となった。しかし、公社で手数料を取っていないため全額市の委託料で運営しており、今後の公社機能の継続のため、自主財源の確保が課題となっている。坂井市においても、品川区戸越銀座商店街にアンテナショップを持っているが、坂井市産品の首都圏における大規模な販路先とはなっていない。こうした公社の在り方も検討する必要があると感じた。

・ I C T を活用した道路維持管理について

長崎大学が中心となり、民間企業とともに「道路パトロール支援サービス」が採択され、研究モデル事業として実施しているものである。道路パトロール支援サービスの導入に

より、パトロール走行時にスマートフォンの加速度センサーで自動的に道路舗装路面情報を収集し、地図情報と組み合わせることによって舗装の状態を簡易に診断するものである。

パトロールは嘱託員 2 名により行っており、週 4 日、年間 13,323 km を走り、補修箇所は全体で 1,040 件、うち約 9 割が嘱託員の即日対応であり、熟練した技術を持つ 2 人が対応している。

メリットは、①パトロールの走行実績の見える化実現効果、②補修地点の報告手法の改善、③損傷レベルや地域の実情に応じた効果的、公平公正な維持補修、④客観的な調査結果を用いた資料作成が可能ということであった。

坂井市においても、市道のパトロール時の課題はあると思う。しかし、人的に頼る点がほとんどであり、実際 I C T により簡素化されることは望ましいが、難しい課題である。

諫早市でも熟練された嘱託員の存在が大きく、坂井市においてもこうした技術職員の育成に力を入れるべきであると感じた。

○前田嘉彦 委員

・クルーズ船寄港の取り組みについて

八代港は球磨川の河口港で、昭和 34 年に重要港湾の指定、平成 29 年に「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、総工費 185 億円（国 132 億円、県 23 億円、ロイヤル・カリビアン・クルーズ社 30 億円）をかけて「クルーズ客船専用岸壁及び旅客ターミナル等の施設」令和 2 年 3 月の完成を目指している。

八代港は河口にあるものの港湾・航路の浚渫の必要はなく、平成 12 年に重要港湾の指定を解除され地方港湾となった福井港とは立地条件等の違いを感じた。

八代港クルーズ客船受入実行委員会（事務局：八代市経済文化交流部観光振興課）を立ち上げ、来訪者の満足度を高めリピーターを含む来訪者増加による賑わい増加を目指し、市民によるおもてなし力向上や Wi-Fi の拡充を推進している。

熊本県では、観光客等が災害時における情報収集等のための安定した通信環境の確保を図るため、観光客等が利用する施設、交通拠点および交通機関における熊本県無料公衆無線 LAN 「くまもとフリー Wi-Fi 」の整備の支援を行っている。

福井県や坂井市でも、おもてなし力の向上、フリー Wi-Fi エリアの拡充や整備支援が望まれる。

・起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）と天草宝島物産公社との連携について

天草市では平成 18 年から 10 年で 1,135 事業所、6,485 人の従業者が減少しており、中小企業を取り巻く状況は厳しい状況となっていたことから、経済活性化を目的に平成 27 年 4 月にアマビズを設立させている。

アマビズでは 1 社 100 人の企業誘致より、地場企業 100 社 100 人の雇用を目指した取り組みで、中小企業や起業家の無料相談等、公的支援機関や天草宝島物産公社との連携により、平成 27 年 4 月から令和元年 8 月までで、起業者数 119 件、雇用者増数 333 人の

実績を残している。

坂井市でも、消費者視点を反映した既存商品の付加価値化・差別化や新たな商品開発を支援可能な体制作りが重要と感じた。

- ・ I C T を活用した道路維持管理

諫早市では、車での走行時の振動から、道路の劣化状況を把握する「道路パトロール支援サービス」を 2017 年 4 月より運用し、道路の異常が発見された場合の緊急対応に加え、事務の効率化による事業費の削減に繋がっている。

また、補修等の 9 割は経験豊富な嘱託員が効率的に即日対応で行っており、坂井市でも道路の維持管理にはベテラン技師の再任・活用が必要と思われる。

諫早市の道路事業に係る予算中、維持管理費は 43.3%（6 億 2,630 万円）となっており、坂井市でも市民が毎日使用する道路の維持管理費の確保は重要な問題と思われた。

○伊藤聖一 委員

- ・八代市 クルーズ船誘致について

海外クルーズ船誘致という国的重要施策をうまく活用し、130 億円で旅客ターミナルを新設するなど、クルーズ船誘致ではかなりの成功事例だと感じた。

頂いた八代市の資料で、市内観光周遊バスに大変興味を持った。

- ・天草氏 アマビズについて

人口減少、若者の市外流失などにかなり強い危機感を持っていると感じた。「天草」という強力なブランドを持っていても深刻な状態であることが窺えた。

不確実な企業誘致ではなく、個人の起業や地元の小規模企業の支援で、働く場を創出しようとする考えには共感が持てた。

○佐藤寛治 委員

- ・八代市

クルーズ客船寄港の取り組みにあたっては、市民を挙げて歓迎する機運の醸成、滞在時の利便性や観光コンテンツの充実が必要であり、これら受け入れ環境の整備の重要性を強く感じた。

- ・天草市

天草市産業振興チャレンジ基金事業での起業創業補助金の申請にあたっては、市内商工団体とアマビズ（天草市起業創業・中小企業支援センター）との協議を条件とする等、中小企業の育成支援に市と関係団体が一体的に取り組んでおり、本市においてもこのような姿勢が重要と感じた。

また、天草宝島物産公社を設立し、地域所得向上の取り組みも参考になった。

・諫早市

道路パトロール支援システムは、産（株富士通交通・道路データサービス）学（長崎大学）官（諫早市）が連携した取り組みで、道路インフラを管理システムで、道路補修計画の策定や補修の迅速対応に効果があると感じた。

また、これからはいろいろな事業においても産・学・官が連携し、事業実施の方向性を示していると感じた。

○吉川貞明 委員

・八代市

八代市ではクルーズ船の受け入れ体制ができている。坂井市においてもクルーズ船受入委実行委員会を速やかに実施し、クルーズ船の受け入れ促進、また市民を挙げての取り組みが必要であると感じた。

・天草市

坂井市も早く起業創業・中小企業センター：B i zに取り組むべきであると感じた。中小企業、起業家の相談にあった支援、売上アップにつながると思う。

・諫早市

ICTを活用した道路維持管理について、坂井市も増え続ける道路インフラを管理していくために、損傷度合いや交通状況に応じた補修計画の策定が必要と感じ、ICTを導入すべきと思った。